

事前評価チェックシート

計画の名称： 池田市鉄道駅周辺における市街地の機能更新と都市空間の質的向上をめざすまちづくり

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
近畿	大阪府	池田市	阪急池田駅周辺地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
		総事業費/世帯(円)		賛同率(%)
	①1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。			
	②事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比(B/C) ※1
○	③その他の方法(個別事業単位でのB/C)で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法(個別事業単位でのB/C)の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○)※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
基幹	公園(満寿美公園)	1,123			○		3,784.7	984.4	3.84
	地域基盤施設(緑地)	35				○			1.00
	地域基盤施設(情報板)	1				○			1.00
	地域基盤施設(耐震性貯水槽)	20				○			1.00
	高質空間形成施設(緑化施設等)	22				○			1.00
	高次都市施設(地域交流センター)	448				○			1.00
提案	地域創造支援事業	110				○			1.00
	事業活用調査	2				○			1.00
合計		1,761							

注) ※1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

※2及び※3の記入要領

ケース	※2の該当部分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比(値)を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの(ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比(値)を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費(百万円)	規模	確認の方法

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
近畿	大阪府	池田市	阪急石橋駅周辺地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
	①1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	総事業費/世帯(円)		賛同率(%)
	②事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比(B/C) ※1
○	③その他の方法(個別事業単位でのB/C)で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法(個別事業単位でのB/C)の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○)※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
基幹	地域基盤施設(情報板)	1				○			1.00
	高質空間形成施設(緑化施設等)	200				○			1.00
	高次都市施設(地域交流センター)	444				○			1.00
	中心拠点誘導施設(図書館)	637			○		1,726.1	810.5	2.12
合計		1,282							

注) ※1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

※2及び※3の記入要領

ケース	※2の該当部分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比(値)を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの(ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比(値)を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費(百万円)	規模	確認の方法